



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルビス株式会社

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 池田 和男

TEL 0766-56-7223

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,405	8.1	1,488	18.2	1,732	19.1	944	19.9
26年3月期第3四半期	49,389	1.2	1,259	41.7	1,454	32.0	787	64.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,086百万円 (31.6%) 26年3月期第3四半期 825百万円 (28.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	143.98	143.71
26年3月期第3四半期	121.30	—

(注) 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期の1株当たり四半期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	34,078	15,620	45.8	2,381.48
26年3月期	32,571	14,863	45.6	2,265.85

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,620百万円 26年3月期 14,862百万円

(注) 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期末の1株当たり純資産につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期期末配当金6円には記念配当金2円が含まれております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,583	7.4	1,737	12.3	2,000	10.9	1,019	12.3	155.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,755,926 株	26年3月期	6,755,926 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	196,871 株	26年3月期	196,555 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,559,160 株	26年3月期3Q	6,492,894 株

(注)平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び前期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で一部、個人消費に弱さが残るものの、景気動向は緩やかに改善しております。一方で急激な円安による原材料価格の上昇や人員不足等の懸念から、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業態を超えた企業間競争の激化、仕入価格の高騰、人員不足の長期化懸念等により、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、このような経営環境に対応すべく、経営方針である「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して、各種施策に取り組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、店舗別の実態に応じた販売促進を強化し、特に生鮮食品の強化策、値ごろ感のある商品の充実等により売上増加に貢献しました。

商品面の取組みとして、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に積極的に対応すべく、ニーズの高い健康商品、簡便商品及び個食商品の品揃えを増やし、お客様の利便性を高めることに努め好評を得ております。

店舗運営面の取組みとして、「自動発注システム」の導入範囲をグロサリー部門から日配部門まで広げ、品揃えの安定化と生産性の向上に取り組んでおります。

既存店の強化策につきましては、平成26年4月に「アルピスナビオ店」、平成26年6月に「アルピスルミネス店」、平成26年7月に「アルピスミュージズ店」、平成26年10月に「アルピス歌の森店」のリニューアルを行い、売場を拡大するとともに品揃えを増加させ充実を図りました。

新店につきましては、平成26年9月に未出店地域でありました富山県氷見市に「アルピス氷見店」をオープンしました。当社としては初めての試みである毎朝8時に開店させ、新たな顧客の掘り起こしにチャレンジしました。お客様からも好評を得ており、業績は順調に推移しております。

人事面の取組みとして、平成26年10月に、パート社員の待遇改善とモチベーション向上効果を期待して、パート社員の人事制度を改定しました。人員不足が続く中、働きやすい環境を整備することで、必要な人材を確保することを企図しております。

また、平成27年1月1日には連結子会社である㈱A T S、㈱サンピューアーを営業力の強化と管理業務の統合による経営資源の効率化を図る為、吸収合併しております。

業績につきましては、既存店の売上が好調に推移し、また、当第3四半期連結累計期間に4店舗のリニューアル及び1店舗の新規出店を行い、さらに、平成26年2月の㈱A T S子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、増収の影響や生鮮食品の売上構成比が増加したことによる売上総利益の改善等により、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益53,405百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益1,488百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益1,732百万円（前年同期比19.1%増）及び四半期純利益944百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,506百万円増加し、34,078百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の増加額859百万円、商品の増加額445百万円、流動資産その他の減少額217百万円、建物及び構築物（純額）の増加額125百万円、のれんの減少額138百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ749百万円増加し、18,457百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額1,517百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額219百万円、未払法人税等の減少額461百万円、賞与引当金の減少額163百万円、流動負債その他の増加額494百万円、長期借入金の減少額253百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ757百万円増加し、15,620百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額616百万円、その他有価証券評価差額金の増加額141百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績につきましては、平成26年4月30日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（確定拠出年金制度への一部移行）

連結子会社(株)ATSは、平成26年9月1日に退職金規程を改定し、確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,596	4,666,458
売掛金	281,413	413,753
商品	1,459,043	1,904,397
原材料及び貯蔵品	79,095	86,146
その他	999,694	782,045
貸倒引当金	△565	△645
流動資産合計	6,625,277	7,852,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,034,550	8,159,820
土地	10,344,009	10,303,809
その他（純額）	1,552,279	1,756,604
有形固定資産合計	19,930,839	20,220,235
無形固定資産		
のれん	280,531	141,577
その他	504,092	498,775
無形固定資産合計	784,623	640,352
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,647,491	3,640,160
その他	1,777,001	1,918,715
貸倒引当金	△193,716	△193,272
投資その他の資産合計	5,230,775	5,365,602
固定資産合計	25,946,239	26,226,190
資産合計	32,571,516	34,078,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,533,667	5,051,290
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,144	2,306,197
1年内償還予定の社債	300,000	250,000
未払法人税等	674,121	212,483
賞与引当金	352,999	189,189
その他	1,968,566	2,462,788
流動負債合計	10,055,498	11,071,948
固定負債		
長期借入金	5,826,135	5,572,445
受入敷金保証金	757,265	777,949
資産除去債務	463,984	458,298
その他	605,392	576,717
固定負債合計	7,652,777	7,385,410
負債合計	17,708,275	18,457,359

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,525,944	2,525,944
利益剰余金	10,761,391	11,377,812
自己株式	△213,226	△213,730
株主資本合計	14,903,431	15,519,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,891	100,937
その他の包括利益累計額合計	△40,891	100,937
新株予約権	700	700
純資産合計	14,863,240	15,620,987
負債純資産合計	32,571,516	34,078,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	48,556,960	52,528,863
売上原価	34,510,999	37,215,070
売上総利益	14,045,960	15,313,792
不動産賃貸収入	832,538	876,747
営業総利益	14,878,499	16,190,539
販売費及び一般管理費	13,619,193	14,701,555
営業利益	1,259,305	1,488,984
営業外収益		
受取利息	23,373	21,138
受取配当金	13,740	16,419
受取手数料	34,314	34,788
受取販売奨励金	64,537	70,999
その他	181,559	216,659
営業外収益合計	317,524	360,004
営業外費用		
支払利息	115,017	103,324
その他	7,187	13,018
営業外費用合計	122,204	116,343
経常利益	1,454,625	1,732,645
特別損失		
固定資産除却損	4,940	15,757
減損損失	62,277	169,335
特別損失合計	67,218	185,093
税金等調整前四半期純利益	1,387,407	1,547,551
法人税、住民税及び事業税	525,249	588,438
法人税等調整額	74,587	14,727
法人税等合計	599,836	603,166
少数株主損益調整前四半期純利益	787,570	944,384
四半期純利益	787,570	944,384

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	787,570	944,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,076	141,829
その他の包括利益合計	38,076	141,829
四半期包括利益	825,646	1,086,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,646	1,086,214
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社 株式会社A T S及び株式会社サンピューアーの吸収合併）

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社A T S（以下、「A T S」）及び株式会社サンピューアー（以下、「サンピューアー」）の2社を吸収合併することを決議し、平成27年1月1日に合併いたしました。

1. 合併の目的

A T Sは石川県内で4店舗の食品スーパーマーケット事業を展開している完全子会社であり、サンピューアーは不動産賃貸事業を主な業務としている完全子会社であります。

このたび、営業力の強化と管理業務の統合による経営資源の効率化を図るため、当社を存続会社とし、A T S及びサンピューアーの2社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年11月14日
合併契約締結日	平成26年11月14日
合併期日（効力発生日）	平成27年1月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、A T S及びサンピューアーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、A T S及びサンピューアーの2社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社

(1) 名称	株式会社A T S	株式会社サンピューアー
(2) 所在地	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平野文一	代表取締役社長 平野文一
(4) 事業内容	食品小売業	不動産賃貸事業
(5) 資本金	1,000千円	10,000千円
(6) 財政状態及び経営成績（平成27年3月期 第3四半期現在）		
純資産	358,870千円	1,228,255千円
総資産	1,015,564千円	1,536,685千円
営業収益	2,765,841千円	106,739千円
経常利益	△ 82,301千円	8,261千円
四半期純利益	△ 74,878千円	6,993千円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。